

人事行政運営などの状況

市職員の給与と職員数などの概要を公表します。【問い合わせ先】人事課（☎42 - 9111 内線 1212）

総括

■人件費の状況（普通会計※¹ 決算）

区分	住民基本台帳 人口（令和7年1月1日）	歳出額(A)	実質収支	人件費(B) ※ ²	人件費率 (B/A)	令和5年度の 人件費率(参考)
令和6年度	54,272 人	292 億 9,522 万円	9 億 3,311 万円	47 億 618 万円	16.1%	16.4%

■職員給与費の状況（普通会計※¹ 決算）

区分	職員数※ ³ (A)	給与費				1 人当たりの 給与費 (B/A)
		給料	職員手当※ ⁴	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和6年度	434 人	15 億 5,500 万円	3 億 1,224 万円	6 億 7,051 万円	25 億 3,775 万円	585 万円

※¹ 特別会計・公営企業会計は含まれません。

※² 退職金、特別職・議員の給料・報酬なども含みます。

※³ 令和6年4月1日現在の人数です。

※⁴ 退職手当を含みません。

職員の平均給与月額、初任給などの状況

■平均年齢、平均給料月額および平均給与月額

区分	平均年齢	平均給料月額※ ⁵	平均給与月額※ ⁶
一般行政職	39.8 歳	318,708 円	395,876 円
技能労務職	48.6 歳	354,221 円	408,611 円
教育職	46.4 歳	378,943 円	431,949 円

※⁶ 令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※⁶ 給料月額と諸手当（扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当など）を合計したものの平均です。

■初任給の状況

区分		初任給
一般行政職	大学卒	220,000 円
	高校卒	188,000 円
技能労務職		204,175 円

■経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	279,586 円	354,300 円	416,215 円
	高校卒	240,567 円	300,100 円	386,600 円
技能労務職		247,400 円	371,500 円	



特別職の報酬などの状況

■特別職の報酬などの状況※⁷（令和7年4月1日現在）

区分		月額	期末手当 (令和6年度支給割合)	退職手当(算定方式)
給料	市長	735,000 円 (1,050,000 円)	6 月期 1.70 月 12 月期 1.75 月 計 3.45 月	給料年額×在職年数× 54/100
	副市長	663,000 円 (885,000 円)		給料年額×在職年数× 31.5/100
	教育長	584,000 円 (730,000 円)		給料年額×在職年数× 22.5/100
報酬	議長	587,000 円	6 月期 1.70 月 12 月期 1.75 月 計 3.45 月	
	副議長	504,000 円		
	議員	473,000 円		

※⁷ 市長は 30%・副市長は 25%・教育長は 20% の減額を行っています。() 内の金額は条例上の給料月額です。

職員の手当の状況

■ 諸手当 (令和6年度決算)

手当名	支給実績	1人当たり 平均支給年額
扶養手当 子 10,000 円 配偶者 6,500 円など	4,198 万円	229,386 円
地域手当 支給率 3%	5,354 万円	120,042 円
住居手当 支給限度月額 28,000 円	2,621 万円	272,990 円
通勤手当 通勤区分に応じて支給	2,912 万円	76,822 円
時間外勤務手当	9,757 万円	292,996 円
宿日直手当 日直勤務：1 回 4,400 円	54 万円	4,400 円
管理職手当 主幹級以上の職員が対象	6,217 万円	729,376 円
特殊勤務手当 手当数：13 種類	1,887 万円	123,334 円

■ 退職手当 (令和7年4月1日現在)

支給率	自己都合	勤奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月	24.586875 月
勤続 25 年	28.0395 月	33.27075 月
勤続 35 年	39.7575 月	47.709 月
最高限度額	47.709 月	47.709 月
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (3 ~ 30% 加算)	
1人当たり 平均支給額 ^{※8}	337 万円	2,131 万円

※8 前年度に退職した全職種に係る職員に支給された退職手当の平均額です。

■ 期末手当・勤勉手当 (令和6年度)

1人当たり平均支給年額	159 万円
期末手当	2.50 月分
勤勉手当	2.10 月分

職員数の状況

■ 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分			職員数 (人)		対前年 増減数
部門			R6 年	R7 年	
普通会計	一般行政部門 (a)	議会	4	4	0
		総務	82	81	△ 1
		税務	26	26	0
		農水	12	12	0
		商工	10	10	0
		土木	37	37	0
		民生	136	135	△ 1
		衛生	78	76	△ 2
		小計	385	381	△ 4
	特別行政部門 (教育) (b)		49	49	0
小計 ((c) = a+b)		434	430	△ 4	
会計部門 (d)	公営企業等	水道	14	13	△ 1
		下水道	8	9	1
		その他	15	15	0
		小計	37	37	0
合計 (c+d)			471	467	△ 4

■ 一般行政職の級別職員数などの状況 (令和7年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	主事補・技師補	49	18.1
2 級	主事・技師	20	7.4
3 級	主任	83	30.7
4 級	係長・主査	15	5.6
5 級	副主幹・主査	28	10.4
6 級	主幹	30	11.1
7 級	課長	35	13.0
8 級	部長・次長	10	3.7

■ 職員数の推移 (各年4月1日現在)

部門別	年度						過去5年の 増減数 (率)
	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	
普通会計	一般行政	386	384	379	379	385	△5 (98.7%)
	教育	49	49	48	49	49	0 (100.0%)
	小計	435	433	427	428	430	△5 (98.9%)
公営企業等会計		37	39	38	38	37	0 (100.0%)
合計		472	472	465	466	471	△5 (98.9%)

■ 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	20 歳 未満	20 歳～ 23 歳	24 歳～ 27 歳	28 歳～ 31 歳	32 歳～ 35 歳	36 歳～ 39 歳	40 歳～ 43 歳	44 歳～ 47 歳	48 歳～ 51 歳	52 歳～ 55 歳	56 歳～ 59 歳	60 歳 以上	計
職員数 (人)	3	26	51	37	57	56	34	55	61	56	24	7	467

職員の分限処分と懲戒処分の状況 (令和6年度)

- 分限処分 (心身の故障などにより職務を果たせない場合、公務能率の維持を図るために行う処分) … 休職 6 人
- 懲戒処分 (公務員としてふさわしくない非行があった場合、道義的責任を追及して行う処分) … なし